

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 **雷響社**

E02666

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
第2 四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	15
表示方法の変更	15
簡便な会計処理	15
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	15

注記事項	
(四半期連結貸借対照表関係)	16
(四半期連結損益計算書関係)	16
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(株主資本等関係)	18
(セグメント情報等)	
事業の種類別セグメント情報	19
所在地別セグメント情報	20
海外売上高	20
セグメント情報	21
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(リース取引関係)	24
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	15,889	17,644	8,391	8,969	36,080
経常利益（百万円）	306	197	138	144	858
四半期（当期）純利益（百万円）	131	82	69	79	413
純資産額（百万円）	—	—	20,067	20,051	20,282
総資産額（百万円）	—	—	28,546	27,543	27,905
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,588.05	1,596.11	1,614.26
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.43	6.57	5.54	6.33	32.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	70.3	72.8	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	537	763	—	—	△112
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△779	278	—	—	△1,120
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,060	△145	—	—	1,132
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,866	4,780	3,941
従業員数（人）	—	—	341	341	334

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	341 (133)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	138 (21)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電気商品卸販売事業 (百万円)	6,626	—
家庭用品卸販売事業 (百万円)	1,996	—
報告セグメント計 (百万円)	8,623	—
その他 (百万円)	346	—
合計 (百万円)	8,969	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主要な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は、全て100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策等により、企業業績や個人消費に回復の兆しが見られるものの、急速な円高の進行や雇用情勢の悪化懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である大手量販店業界においては、猛暑効果により夏物商品が大きく伸長するなど全体としては好調に推移した一方、業界内はもとより業態間の競争は益々激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、オリジナル商品の販売強化をはじめ、連結グループ会社間の連携強化による営業基盤の強化を図りつつ、積極的な営業政策を進めてまいりました。

さらに、平成22年9月には当社の北日本支店の物流業務を関東物流センターに移管するなど、物流基盤の強化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は89億6千9百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は1億4千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損1千万円を計上したこと等により、四半期純利益は7千9百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、帳合先の変更等の影響や猛暑による夏物商品の伸びに支えられ、売上高は66億2千6百万円となりました。

一方、利益面におきましては、販売商品の一部における価格の下落や夏物商品の在庫処分に伴う粗利益の低下等の影響もあり、セグメント損益は2百万円のセグメント利益となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、販売先の見直しを図ったこと等もあり、売上高は19億9千6百万円となりました。また、利益面におきましては、関東物流センター開設に伴う運用費用等の影響もあり、セグメント損益は0百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末比3億9千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には47億8千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は7億6千8百万円（前年同期間は4億2千万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億3千2百万円（前年同期比7百万円増）で、売上債権の増加1億3千3百万円等により資金が減少した一方で、たな卸資産の減少5億4千1百万円及び仕入債務の増加1億7千2百万円により資金が増加したこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は6千5百万円（前年同期間は7億4千8百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出10億3千3百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入10億7千9百万円あったこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は4億9百万円（前年同期間は2億5千9百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純減額3億5千万円、長期借入金の返済による支出5千9百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、電気商品卸販売事業（当社）の北日本支店及び名古屋支店の事務所、倉庫を賃貸物件といたしました。これに伴い、当該設備について、有形固定資産から賃貸固定資産に振替処理をしております。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			土地		建物 金額	その他	合計	
			面積(m ²)	金額				
北日本支店 (仙台市若林区)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	1,067.23	42	8	0	51	—
名古屋支店 (名古屋市西区)	電気商品卸販売	事務所・倉庫	1,313.35	256	26	0	282	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	13,330	—	2,644	—	2,560

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イタワニ	大阪府池田市石橋2丁目8-1	1,715	12.86
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	775	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	620	4.65
岩谷 伝枝	大阪府池田市	533	4.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	411	3.08
中野 修	東京都中野区	329	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	325	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	300	2.25
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-7	289	2.16
電響社従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	273	2.05
計	—	5,574	41.81

(注) 上記のほか、自己株式が767千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 767,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,465,000	12,465	—
単元未満株式	普通株式 98,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,465	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	767,000	—	767,000	5.75
計	—	767,000	—	767,000	5.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	445	437	419	426	413	418
最低 (円)	425	390	392	399	397	399

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870	4,331
受取手形及び売掛金	7,047	6,946
商品及び製品	2,218	2,615
仕掛品	2	6
原材料及び貯蔵品	2	3
その他	763	905
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	14,884	14,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 512	※1 563
土地	2,002	2,379
その他（純額）	※1 50	※1 52
有形固定資産合計	2,565	2,995
無形固定資産		
のれん	278	287
その他	60	43
無形固定資産合計	338	330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520	2,842
貸貸固定資産（純額）	※1 3,856	※1 3,469
長期預金	2,849	2,879
その他	608	681
貸倒引当金	△80	△81
投資その他の資産合計	9,755	9,792
固定資産合計	12,658	13,119
資産合計	27,543	27,905

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494	3,280
短期借入金	1,600	1,500
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払法人税等	102	275
引当金	123	159
その他	279	303
流動負債合計	5,838	5,756
固定負債		
長期借入金	611	730
退職給付引当金	367	354
役員退職慰労引当金	127	112
負ののれん	154	176
その他	393	492
固定負債合計	1,653	1,866
負債合計	7,492	7,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,229	15,272
自己株式	△423	△422
株主資本合計	20,010	20,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	227
評価・換算差額等合計	40	227
純資産合計	20,051	20,282
負債純資産合計	27,543	27,905

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,889	17,644
売上原価	13,178	14,995
売上総利益	2,711	2,649
販売費及び一般管理費	※1 2,665	※1 2,730
営業利益又は営業損失(△)	45	△81
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	28	28
仕入割引	227	284
投資不動産賃貸料	137	146
負ののれん償却額	22	22
その他	66	43
営業外収益合計	503	539
営業外費用		
支払利息	13	10
売上割引	75	90
不動産賃貸原価	54	59
為替差損	94	98
その他	4	0
営業外費用合計	241	259
経常利益	306	197
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
償却債権取立益	0	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
投資有価証券評価損	14	10
固定資産除却損	0	1
減損損失	※2 49	—
特別損失合計	64	12
税金等調整前四半期純利益	244	186
法人税等	112	104
少数株主損益調整前四半期純利益	—	82
四半期純利益	131	82

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,391	8,969
売上原価	7,027	7,637
売上総利益	1,364	1,332
販売費及び一般管理費	※1 1,317	※1 1,306
営業利益	46	26
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	3	3
仕入割引	117	136
投資不動産賃貸料	67	74
負ののれん償却額	11	11
その他	18	24
営業外収益合計	225	255
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	40	47
不動産賃貸原価	29	32
為替差損	57	52
その他	0	0
営業外費用合計	134	137
経常利益	138	144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
償却債権取立益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	14	10
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	14	12
税金等調整前四半期純利益	125	132
法人税等	55	53
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79
四半期純利益	69	79

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244	186
減価償却費	60	61
減損損失	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△108	15
受取利息及び受取配当金	△49	△42
支払利息	13	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	10
為替差損益 (△は益)	94	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△701	△100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217	400
仕入債務の増減額 (△は減少)	835	213
その他	365	185
小計	567	1,016
利息及び配当金の受取額	48	43
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△65	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△688	△1,387
定期預金の払戻による収入	1,146	1,687
有価証券の償還による収入	255	—
有形固定資産の取得による支出	△5	△12
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の償還による収入	300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,710	—
その他	△58	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	100
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△112	△118
配当金の支払額	△126	△125
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060	△145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781	838
現金及び現金同等物の期首残高	4,085	3,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,866	※1 4,780

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,670百万円 (但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産(純額)」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は500万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,644百万円 (但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産(純額)」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は500万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、貸貸固定資産については貸貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	給料手当	847百万円	販売促進費	216	配送費	699	賞与引当金繰入額	126	役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付費用	1	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	給料手当	860百万円	販売促進費	165	配送費	727	賞与引当金繰入額	117	役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	63
給料手当	847百万円																																
販売促進費	216																																
配送費	699																																
賞与引当金繰入額	126																																
役員退職慰労引当金繰入額	11																																
退職給付費用	1																																
場所	用途	種類	その他																														
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																														
給料手当	860百万円																																
販売促進費	165																																
配送費	727																																
賞与引当金繰入額	117																																
役員退職慰労引当金繰入額	22																																
退職給付費用	63																																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	給料手当	417百万円	販売促進費	102	配送費	351	賞与引当金繰入額	64	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付費用	11	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	給料手当	431百万円	販売促進費	56	配送費	370	賞与引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	24
給料手当	417百万円																								
販売促進費	102																								
配送費	351																								
賞与引当金繰入額	64																								
役員退職慰労引当金繰入額	5																								
退職給付費用	11																								
給料手当	431百万円																								
販売促進費	56																								
配送費	370																								
賞与引当金繰入額	50																								
役員退職慰労引当金繰入額	16																								
退職給付費用	24																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超1年以内定期預金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました梶原産業株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,061	積立預金	△90	預入期間が3か月超1年以内定期預金	△105	現金及び現金同等物	4,866	流動資産	3,254百万円	固定資産	1,226	流動負債	△1,868	固定負債	△253	負ののれん	△220	取得価額	2,138	現金及び現金同等物	△427	子会社株式の取得による支出	1,710	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,780</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,870	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,780
現金及び預金勘定	5,061																														
積立預金	△90																														
預入期間が3か月超1年以内定期預金	△105																														
現金及び現金同等物	4,866																														
流動資産	3,254百万円																														
固定資産	1,226																														
流動負債	△1,868																														
固定負債	△253																														
負ののれん	△220																														
取得価額	2,138																														
現金及び現金同等物	△427																														
子会社株式の取得による支出	1,710																														
現金及び預金勘定	4,870																														
積立預金	△90																														
現金及び現金同等物	4,780																														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,330千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 767千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	125	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	6,084	2,056	159	88	3	8,391	—	8,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	16	—	3	3	39	(39)	—
計	6,100	2,072	159	92	6	8,431	(39)	8,391
営業利益	7	33	1	2	2	47	(0)	46

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	11,200	4,251	273	158	5	15,889	—	15,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	16	—	4	6	53	(53)	—
計	11,227	4,267	273	162	11	15,943	(53)	15,889
営業利益又は営業損 失(△)	△49	79	△8	12	4	38	6	45

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具、住居生活関連商品等
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品等
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工等
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

第1四半期連結会計期間に「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 第2四半期連結累計期間に、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が41億2千5百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,884	4,126	17,010	634	17,644	—	17,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	13	44	8	53	(53)	—
計	12,914	4,140	17,055	643	17,698	(53)	17,644
セグメント利益又は損失 (△)	△106	△17	△124	35	△88	6	△81

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,626	1,996	8,623	346	8,969	—	8,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	10	27	5	32	(32)	—
計	6,642	2,007	8,650	352	9,002	(32)	8,969
セグメント利益又は損失 (△)	2	△0	2	20	23	3	26

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△0百万円等が含まれております。又、当第2四半期連結会計期間のセグメント利益又は損失の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円等が含まれております。全社費用は各報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,596.11円	1株当たり純資産額	1,614.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.43円	1株当たり四半期純利益金額	6.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	131	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	131	82
期中平均株式数(千株)	12,636	12,563

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.54円	1株当たり四半期純利益金額	6.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	69	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	69	79
期中平均株式数(千株)	12,636	12,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………125百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。